

# 所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン

## 【行政経営の基本的な方向性】

所沢市では、第3次行政改革大綱において行政経営を「限られた資源のなかで、確固とした戦略を定め、自立した行政を行うこと」と定義し、これを進めてきました。

本市は、これまで積み重ねてきた取組や職員の思いを引き継ぎ、行政経営の考え方を、世代を超えて未来にもつなげていくことを目指します。また、本市の取組の特徴である、職員や組織が主体的に改革・改善を進め実践していく「有言実行」の姿勢も継続します。そのうえで、これからの行政経営に臨む決意を以下のスローガンのとおり示します。

## 今と未来をつなげる「有言実行」

～30年後も歩み続ける 所沢のために～

この取組を進めていくうえでは、職員一人ひとりが市民目線に立ち、時代の変化やニーズに適応し、期待に応え、信頼される行政運営を進めることが求められています。

また、次の世代に自立した地域として自律した行政を継承するためには、常に財政状況にも配慮することが必要です。

こうしたことから行政経営における基本的な方向性を以下のとおり示します。

- ・ 期待に応え、信頼される行政運営
- ・ 将来にわたって持続可能な財政運営

## 【「行政改革大綱」からの変遷】

所沢市では、昭和60年度を始期とする第1次行政改革大綱から令和元年度までの第6次にわたって行政改革大綱を運用し、様々な取組を進めてきました。特に、第3次行政改革大綱において『行政経営』有言実行宣言」として、行政運営手法の転換に着手し、総合計画を実行するための「仕事の進め方のガイドライン」と位置づけて以降、様々な取組により、「行政改革」や「業務の改革・改善」については、職員の間根付いたものと考えています。

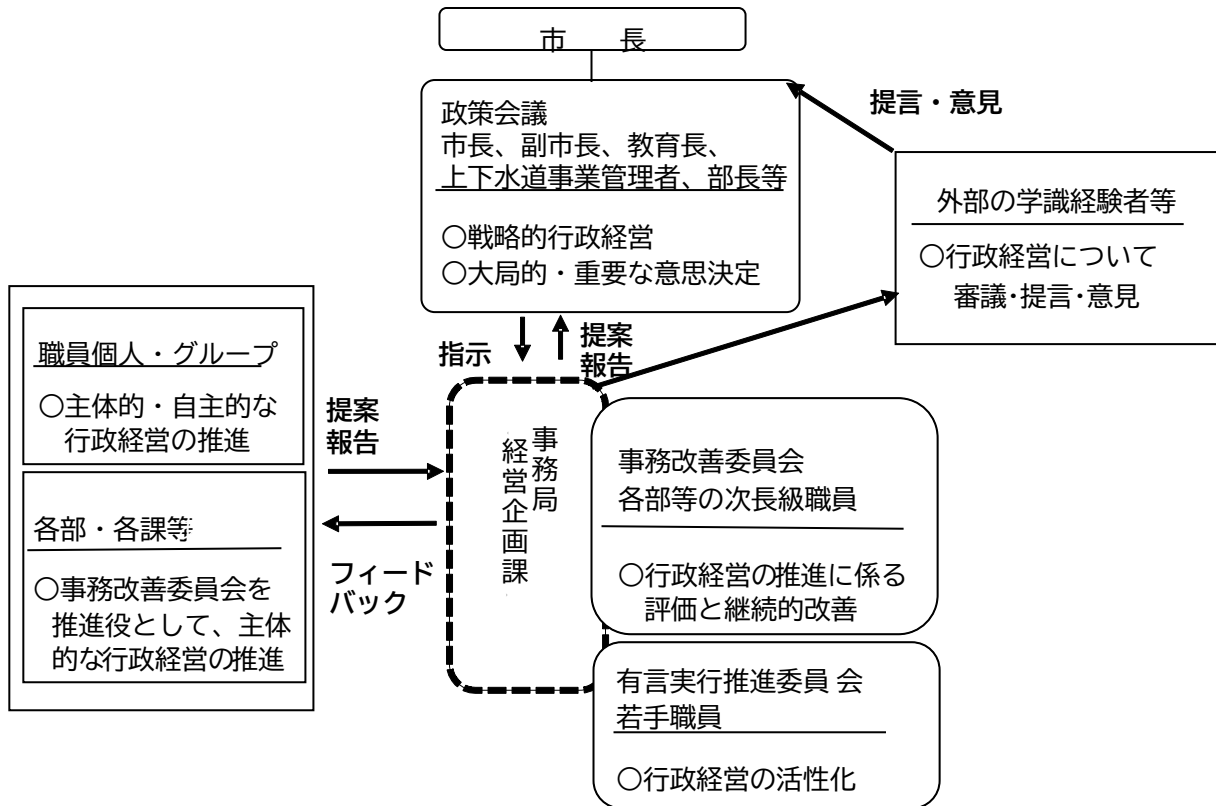
そこで令和2年度以降は、所沢市行政改革大綱の新たな策定はせず、その考え方を継承したうえで、本市の行政経営の方向性について「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」としてまとめ、年次を区切ることなく継続的に取り組んでいくものです。

※これまでの行政改革大綱

- 第1次行政改革大綱（昭和60年度～平成7年度）
- 第2次行政改革大綱（平成8年度～平成15年度）
- 第3次行政改革大綱（平成16年度～平成19年度）
- 第4次行政改革大綱（平成20年度～平成23年度）
- 第5次行政改革大綱（平成24年度～平成27年度）

**【推進体制】**

行政経営は、次のような推進体制のもと、全職員が一体となって取り組みます。



- ・職員個人やグループは、主体的かつ自主的な改革改善（一人一改善）を行うなど、行政経営の推進を図っていきます。
- ・各部、各課等は、組織として行政経営の推進に向けた主体的な活動を行うとともに、状況に応じて組織の枠を超えた取組を行います。
- ・有言実行推進委員会は、若手職員で構成し、行政経営の進め方を普及啓発するとともに、有言実行発表会（後述）の企画・運営などを行います。
- ・事務改善委員会は、次長級職員で構成し、行政経営の旗振り役として活動するとともに、情報共有の媒体となって働きます。
- ・政策会議は、提案・報告等を受け、大局的・重要な意思決定を行います。
- ・行政経営の取組を発表する場として、有言実行発表会を開催します。また、個人やグループの思いや発想を汲み取るための仕組みとして、職員提案制度を運用します。

※行政経営の推進方法及び進捗状況については、必要に応じて、外部の学識経験者等から、さらなる改善に向けた提言や意見を伺います。

## 【進捗管理】

本ガイドラインは、第6次所沢市総合計画前期基本計画期間においては、同計画に掲げる第7章第2節から第5節の推進を図るための行動計画として、行動計画表における評価と共に、定員管理計画、実質公債費比率なども加味し、全体評価をすることで、進捗管理していく。

## 【行動計画表】

### ・期待に応え、信頼される行政運営

行動目標	行動目標に対する取組等	目標
組織間、組織内の縦横の障壁をなくし、連携して業務を進める	「取組内容」 各所属は、部局間の連携や情報共有に取り組む。 職員は、職位の枠を超えたコミュニケーションを進める。  「確認指標」 ①職員アンケートにおいて、部局間の壁が低くなったと答えた割合 ②職員アンケートにおいて、職位の枠を超えたコミュニケーションが進んだと答えた割合	①②前年比プラス
一人ひとりの発想力と持ち味を活かして業務を進める	「取組内容」 各所属は、職員の持ち味を引き出す。 職員は、自らの発想力や能力を業務に活かす。  「確認指標」 ①職員アンケートにおいて、自らの発想力や能力が活かされていると答えた割合 ②総合計画において評価指標として定めている「人材育成・組織体制に関する施策の満足度」	①前年比プラス ②総合計画に定めた目標値

<p>何事も自分事として考え、新たなことに挑戦する</p>	<p>《取組内容》 各所属は、改革改善等提案された内容については、前向きに検討する。 職員は、他所属の仕事であっても自分事としてとらえるよう努めるとともに、新たな課題にも挑戦する。</p> <p>《確認指標》 ①職員アンケートにおいて、新たなことに挑戦したと答えた割合 ②総合計画において評価指標として定めている「年度内に改善を図った事務事業の割合」</p>	<p>①前年比プラス ②総合計画に定めた目標値</p>
<p>行動目標</p>	<p>行動目標に対する取組等</p>	<p>目標</p>
<p>情報の収集・分析を積極的に行い、効果的な業務を進める</p>	<p>《取組内容》 各所属は、情報を適切に活用して事業を実施する。 職員は、資源の一つと言われる「情報」について、収集するにとどめず、しっかり分析し業務に活用する。</p> <p>《確認指標》 ①職員アンケートにおいて、情報を活用できていると答えた割合 ②職員アンケートにおいて、情報分析を基に事業を進めたと答えた割合</p>	<p>①②前年比プラス</p>
<p>情報の発信によって、市民の市政への理解を高める</p>	<p>《取組内容》 職員は、情報をわかりやすく発信し、市民の市政への理解を高めていく。</p> <p>《確認指標》 ①総合計画において評価指標として定めている「市の情報発信に対する満足度」</p>	<p>総合計画に定めた目標値</p>

・将来にわたって持続可能な財政運営

行動目標	行動目標に対する取組等	目標
財政状況を共有し、職員がそれに関心を持ち、理解しながら業務を進める	<p>《取組内容》 職員は、常に市の財政状況に関心を持ち、その内容を理解するように努める。</p> <p>《確認指標》 ①職員アンケートにおいて、市財政の大枠を理解していると答えた割合</p>	前年比プラス
市の施設や市民、事業者、ブランド力など、持っている資源を活かした行政を行う	<p>《取組内容》 各所属は、市の有する資源の有効な活用に努める。</p> <p>《確認指標》 ①職員アンケートにおいて、資源を活用したと答えた割合</p>	継続的实施
行動目標	行動目標に対する取組等	目標
効率的な市政運営を図るため積極的にICT技術を活用する	<p>《取組内容》 各所属は、AI、RPAなどの新たな技術を取り入れながら、業務の効率化を進める。</p> <p>《確認指標》 ①ICT技術により効率化された業務の件数</p>	継続的实施